

|     |             |     |                |      |     |
|-----|-------------|-----|----------------|------|-----|
| 事業名 | 特定中山間保全整備事業 | 区域名 | おおちせいぶ<br>邑智西部 | 都道府県 | 島根県 |
|-----|-------------|-----|----------------|------|-----|

関係市町村名 はまだし ごうつし おおち ぐんおおなんちよう  
浜田市、江津市、邑智郡邑南町

【事業概要】

本区域は、島根県の中西部に位置し、地域の東側から西側に流れる一級河川「江の川」と中国山地に囲まれた農林業を基幹産業とした中山間地域である。

地域の森林は、たたら製鉄用に伐採された跡地に、戦後拡大造林が進められ、マツ、スギ及びヒノキが植栽されてきたが、森林整備を推進する上で必要な林道や作業道の基盤整備の遅れに加え、近年、林業従事者の減少等により適切な管理が行われていない森林が増加していた。

また、地域の農業は、水稻を主体に畑作などの多角的な農業経営が展開されているものの、農地の多くは地形的な制約により、狭小な区画が多く、農作業効率が低く、生産性の向上が阻害され、条件の悪い農用地の耕作放棄が増加する傾向にあり、イノシシなどによる農作物の被害が問題となっていた。

このため、本事業において、森林、農用地、農林業用道路等の整備を一体的に実施することにより、森林及び農用地の有する水源かん養機能等の公益的機能を維持し、農林産物等の流通の迅速化を図るとともに、地域の特性を活かした農林業の持続的発展を図るものである。

受益面積：3,162ha（田：1,926ha、畑：566ha、その他：670ha）（平成25年現在）

受益戸数：3,423戸（平成25年現在）

主要工事：区画整理 39ha、暗渠排水 80ha、客土 22ha、農業用排水路 21.2km、  
ため池整備 1箇所、林地転換 1ha、農林業用道路 9.1km、  
鳥獣害防止施設 12.3km、水源林造成 60ha、分収育林 31ha

事業費：12,811百万円（うち、農業部門は、9,809百万円（決算額））

工期：平成19年度～平成25年度（計画変更：平成23年度）（完了公告：平成26年度）

関連事業：なし

（用語解説）

本区域：特定中山間保全整備事業「邑智西部区域」の受益地

本地域：浜田市、江津市、邑智郡邑南町

本評価は、林業部門（水源林造成、分収育林及び農林業用道路の林道分）を除いた農業部門を対象として行うものである。

【評価項目】

1 社会経済情勢の変化

(1) 地域における人口、産業等の動向

①総人口の動向

本地域の総人口は、島根県全体の13%であり、平成17年の103,764人から平成27年では93,674人と、10%（10,090人）減少し、島根県全体の総人口の減少率6%（47,871人）に比べ本地域の人口減少率は高い。

②総世帯数の動向

島根県全体の総世帯数は2%（4,144世帯）増加しているが、本地域の総世帯数は平成17年の40,428世帯から平成27年では38,845世帯と4%（1,583世帯）減少している。本地域の総世帯数は島根県全体の15%となっている。

【総人口・総世帯数】

| 区 分  |     | 平成17年     | 平成27年     | 増減        | 増減率   |
|------|-----|-----------|-----------|-----------|-------|
| 総人口  | 島根県 | 742,223人  | 694,352人  | △ 47,871人 | △ 6%  |
|      | 本地域 | 103,764人  | 93,674人   | △ 10,090人 | △ 10% |
| 総世帯数 | 島根県 | 260,864世帯 | 265,008世帯 | 4,144世帯   | 2%    |
|      | 本地域 | 40,428世帯  | 38,845世帯  | △ 1,583世帯 | △ 4%  |

（出典：国勢調査）

### ③産業別就業人口の動向

本地域の全体就業人口は、平成17年の50,530人から平成27年では44,861人と11% (5,669人) 減少し、島根県全体の就業人口も9%減少している。

産業別にみると、第1次産業従事者の就業人口は、平成17年の5,319人から平成27年では3,838人に28% (1,481人) 減少しており、島根県全体の第1次就業人口の減少率 (28%) と同様となっている。

また、第2次産業従事者の就業人口は、平成17年の12,843人から平成27年では9,673人と、25% (3,170人) 減少し、第3次産業従事者の就業人口は、平成17年の32,368人から平成27年では31,350人と、3% (1,018人) 減少している。

#### 【産業別就業人口】

| 区 分   |     | 平成17年    |     | 平成27年    |     | 増減       | 増減率  |
|-------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|------|
|       |     | 人数       | 割合  | 人数       | 割合  |          |      |
| 第1次産業 | 島根県 | 37,109人  | 10% | 26,608人  | 8%  | △10,501人 | △28% |
|       | 本地域 | 5,319人   | 11% | 3,838人   | 8%  | △1,481人  | △28% |
| 第2次産業 | 島根県 | 93,085人  | 25% | 77,033人  | 23% | △16,052人 | △17% |
|       | 本地域 | 12,843人  | 25% | 9,673人   | 22% | △3,170人  | △25% |
| 第3次産業 | 島根県 | 236,524人 | 65% | 230,774人 | 69% | △5,750人  | △2%  |
|       | 本地域 | 32,368人  | 64% | 31,350人  | 70% | △1,018人  | △3%  |
| 計     | 島根県 | 366,718人 |     | 334,415人 |     | △32,303人 | △9%  |
|       | 本地域 | 50,530人  |     | 44,861人  |     | △5,669人  | △11% |

(出典：国勢調査)

## (2) 地域農業の動向

### ①耕地面積の動向

本地域の耕地面積は、平成17年の5,237haから平成27年では5,005haと、4% (232ha) 減少し、平成27年の島根県全体に占める割合は13% (5,005ha/37,476ha) となっている。

### ②農家数及び基幹的農業従事者数の動向

地域の総農家戸数は、平成17年の6,789戸から平成27年では5,034戸と、26% (1,755戸) 減少している。

本地域の基幹的農業従事者数は、平成17年の3,889人から平成27年では2,866人と、26% (1,023人) 減少している。このうち65歳以上の占める割合は、平成17年の79% (3,053人) から平成27年では83% (2,383人) となり、高齢者の占める割合は4ポイント増加している。

### ③経営耕地面積 (販売農家) の動向

本地域の販売農家の経営耕地面積は、平成17年の3,317haから平成27年では2,537haと、24% (780ha) 減少している。販売農家1戸当たり経営耕地面積は、平成17年の0.8ha/戸から平成27年では0.9ha/戸と、0.1ha/戸増加している。

### ④専業別農家 (販売農家) の動向

本地域の販売農家数は、平成17年の4,112戸から平成27年では2,826戸と、31% (1,286戸) 減少している。販売農家のうち兼業農家数は平成17年の3,080戸から平成27年では2,030戸と、34% (1,050戸) 減少し、専業農家数は平成17年の1,032戸から平成27年では796戸と、23% (236戸) 減少しているが、販売農家に占める割合が25% (1,032戸/4,112戸) から28% (796戸/2,826戸) と3ポイント増加している。

### ⑤認定農業者等の動向

本地域の認定農業者は、平成19年の83人から平成30年では73人と減少している。農業法人は平成19年の25経営体から平成30年では29経営体に増加している。

また、農業参入企業は平成19年の10経営体から平成30年では14経営体に増加している。

### ⑥畜産の動向

本地域の肉用牛、乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数は平成17年から減少しているものの、乳用牛1戸当たり飼養頭数は増加 (14頭) している。本地域では、「石見和牛」のブランド化や乳用牛の自然放牧、地域の生乳を加工した乳製品の販売等に取り組みされている。

また、コントラクター組織「アグリサポートおーなん」が地域内のWCS用稲の収穫・出荷を行っており、耕畜連携の取組も進められている。

### ⑦林業の動向

本地域は、県の森林計画で主伐を促進する森林に位置付けられており、林内作業道の整備と高性能林業機械による木材生産の増産が進められている。

また、木質バイオマス発電所の燃料供給として間伐材等の林地残材の利用が図られている。

| 区 分           | 平成17年      | 平成27年      | 増減      | 増減率  |
|---------------|------------|------------|---------|------|
| 耕地面積（全体）      | 5,237ha    | 5,005ha    | △232ha  | △4%  |
| 経営耕地面積（販売農家）  | 3,317ha    | 2,537ha    | △780ha  | △24% |
| ・戸当たり経営耕地面積   | 0.8ha/戸    | 0.9ha/戸    | 0.1ha/戸 | 13%  |
| 総農家数          | 6,789戸     | 5,034戸     | △1,755戸 | △26% |
| 販売農家数         | 4,112戸     | 2,826戸     | △1,286戸 | △31% |
| ・専業農家数        | 1,032戸     | 796戸       | △236戸   | △23% |
| ・兼業農家数        | 3,080戸     | 2,030戸     | △1,050戸 | △34% |
| 自給的農家数        | 2,677戸     | 2,208戸     | △469戸   | △18% |
| 基幹的農業従事者数     | 3,889人     | 2,866人     | △1,023人 | △26% |
| うち65歳以上       | 3,053人     | 2,383人     | △670人   | △22% |
| （65歳以上の割合）    | 79%        | 83%        | 4ポイント   |      |
| 認定農業者数        | 83経営体（H19） | 73経営体（H30） | △10経営体  | △12% |
| 農業法人数         | 25経営体（H19） | 29経営体（H30） | 4経営体    | 16%  |
| 農業参入企業数       | 10経営体（H19） | 14経営体（H30） | 4経営体    | 40%  |
| 肉用牛 飼養戸数      | 74戸（H19）   | 45戸（H30）   | △29戸    | △39% |
| 肉用牛 飼養頭数      | 784頭（H19）  | 362頭（H30）  | △422頭   | △54% |
| 肉用牛 1戸当たり飼養頭数 | 11頭        | 8頭         | △3頭     |      |
| 乳用牛 飼養戸数      | 14戸（H19）   | 7戸（H30）    | △7戸     | △50% |
| 乳用牛 飼養頭数      | 797頭（H19）  | 497頭（H30）  | △300頭   | △38% |
| 乳用牛 1戸当たり飼養頭数 | 57頭        | 71頭        | 14頭     |      |

（出典：農林業センサス、農林水産統計年報、市町聞取り）

### （3）地域農業をめぐる近年の動向

#### ①作付作物の状況

本地域では、水稻を中心に大豆、白ねぎ、なす、広島菜のほか、健康食品の原料となる大麦若葉等が作付されている。

#### ②農業法人等の取組状況

本地域では、農業法人化や地元建設業者等の農業参入が進められている。これら法人等による農地の利用集積の進展や地域協働による施設の管理により、農家の高齢化や担い手の不足に伴う耕作放棄地の発生が懸念される中であっても、適切な農地の管理が行われている。

#### ③6次産業化の状況

本地域では、6次産業化により農畜産物の高付加価値化に取り組まれている。江津市の法人では、遊休化していた桑園を活用して桑茶を製造し、産官学連携により桑茶の食品機能性の検証を行うことで付加価値を高めている。また、地域の野菜等を加工した香辛料を開発してアメリカやドイツ、イタリア等へ輸出している。邑南町の法人では、自然放牧等による生乳をソフトクリームやミルクジャムなどに加工し、自社店舗やインターネットで販売している。

#### ④地域ブランドの取組状況

本地域では、地域資源を有効に活用した地域ブランドの創出により収益性の向上が図られている。江津市では、桜江町にある4法人が有機JAS認証を取得し、安全・安心な農産物の生産に取り組むとともに、特産品である「桜江ごぼう」の生産に取り組んでいる。邑南町では、「A級グルメ構想」を掲げて、町内で生産している「石見和牛」や「邑南野菜」等の良質な食材を里山レストランで提供し、観光客の誘致と町の知名度向上に取り組んでいる。

また、本地域では、米の地域ブランド化に取り組んでおり、JA島根おおちではハーブを緑肥として利用した「石見高原ハーブ米」、浜田市坂本地区では棚田で生産された良質な米を「坂本米」として販売し、農家の収益性の向上が図られている。

#### ⑤農産物等直売施設の状況

本地域には、道の駅や農産物直売所が各所に設置され、地域で生産された農産物や地元農産物を使用した加工品の販売が行われている。広島県をはじめ地域外からの来客があり、多いところでは年間約20万人が訪れている。

#### ⑥都市農村交流の状況

本地域では、閉校になった小学校の校舎を農業体験等の交流拠点として利用したり、里山体験を行うことができる農泊やブルーベリーの観光農園等による都市農村交流活動が行われている。

また、邑南町では「食の学校・農の学校」を設置して、地域内外の方が町の郷土料理等を学びながら交流を深めたり、地域おこし協力隊を「耕すシェフ」と題して、食と農に関する技術を習得し起業できる人材を育成する場として利用しており、これまで9名が町内でレストラン等を開業し、定住人口の増加や地域の観光振興につながっている。

### 2 事業により整備された施設の管理状況

農林業用道路は、「日桜<sup>ひざくら</sup>ロード」の愛称で地元に着し、道路管理者である江津市、邑南町により、見回りや法面の草刈り作業が行われており、適切に管理されている。

区画整理で整備した耕作道や農業用排水路等は、耕作者が草刈り、水路清掃、施設補修等を行っており、適切に管理されている。

鳥獣害防止施設は、集落の住民が協力して、柵の見回りや施設の補修等適切に管理されている。

### 3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

#### (1) 作物生産効果

##### ①作付面積

事業計画（平成23年の変更計画。以下同じ）と評価時点の主要作物の作付面積を比較すると、野菜類では契約野菜として産地化を図っている広島菜等で現況よりも作付面積が増加している。

また、新たな作物として健康食品の原料となる大麦若葉が作付されている。

#### 【作付面積】

(単位：ha)

| 区 分  | 事業計画（平成23年） |      | 評価時点<br>(令和元年) |
|------|-------------|------|----------------|
|      | 現況(平成21年)   | 計 画  |                |
| 水稻   | 112.0       | 78.5 | 116.2          |
| 大麦若葉 | -           | 39.3 | 2.8            |
| 大豆   | 3.1         | 10.3 | 5.2            |
| キャベツ | 0.1         | 12.5 | 0.8            |
| 白ねぎ  | 2.1         | 11.8 | 2.6            |
| 広島菜  | 0.8         | 6.8  | 2.3            |
| なす   | 2.3         | 2.7  | 2.3            |
| だいこん | 0.4         | 9.6  | -              |
| さといも | 1.1         | -    | -              |
| 飼料作物 | 1.9         | -    | -              |
| 景観作物 | 0.2         | -    | -              |
| 管理水田 | 17.8        | -    | -              |

(出典：事業計画書、森林整備センター調べ)

##### ②生産量

事業計画と評価時点の主要作物の生産量を比較すると、水稻では事業によりほ場条件の向上が図られ、現況よりも単収が増加している。野菜類では概ね現況の単収を維持してお

り、作付面積の増加に伴い現況よりも生産量が増加傾向にある。

【生産量】

(単位：t)

| 区 分  | 事業計画（平成23年） |      |     |      | 評価時点<br>（令和元年） |      |
|------|-------------|------|-----|------|----------------|------|
|      | 現況（平成21年）   |      | 計 画 |      |                | t/ha |
|      |             | t/ha |     | t/ha |                |      |
| 水稲   | 560         | 5.0  | 408 | 5.2  | 593            | 5.1  |
| 大麦若葉 | -           | -    | 393 | 10.0 | 28             | 10.0 |
| 大豆   | 4           | 1.3  | 13  | 1.3  | 6              | 1.1  |
| キャベツ | 2           | 24.4 | 305 | 24.4 | 19             | 23.7 |
| 白ねぎ  | 32          | 15.3 | 181 | 15.3 | 40             | 15.3 |
| 広島菜  | 27          | 34.0 | 231 | 34.0 | 90             | 39.3 |
| なす   | 37          | 16.0 | 43  | 16.0 | 31             | 13.5 |
| だいこん | 12          | 29.8 | 286 | 29.8 | -              | -    |
| さといも | 10          | 9.4  | -   | -    | -              | -    |
| 飼料作物 | 72          | 37.7 | -   | -    | -              | -    |

(出典：事業計画書、森林整備センター調べ)

③生産額

事業計画と評価時点の主要作物の生産額を比較すると、水稲では生産量の増加に伴い生産額が増加している。白ねぎでは需要動向の影響により単価が減少しており、現況より生産額が減少している。一方、広島菜では、生産量の増加に伴い現況より生産額が増加している。

【生産額】

(単位：千円)

| 区 分  | 事業計画（平成23年） |      |         |      | 評価時点<br>（令和元年） |      |
|------|-------------|------|---------|------|----------------|------|
|      | 現況（平成21年）   |      | 計 画     |      |                | 千円/t |
|      |             | 千円/t |         | 千円/t |                |      |
| 水稲   | 128,800     | 230  | 93,840  | 230  | 132,832        | 224  |
| 大麦若葉 | -           | -    | 35,370  | 90   | 2,660          | 95   |
| 大豆   | 1,000       | 250  | 3,250   | 250  | 1,164          | 194  |
| キャベツ | 160         | 80   | 24,400  | 80   | 1,159          | 61   |
| 白ねぎ  | 19,808      | 619  | 112,039 | 619  | 11,840         | 296  |
| 広島菜  | 1,728       | 64   | 14,784  | 64   | 4,590          | 51   |
| なす   | 9,250       | 250  | 10,750  | 250  | 8,215          | 265  |
| だいこん | 840         | 70   | 20,020  | 70   | -              | -    |
| さといも | 2,100       | 210  | -       | -    | -              | -    |
| 飼料作物 | 1,656       | 23   | -       | -    | -              | -    |

(出典：事業計画書、森林整備センター調べ)

(2) 営農経費節減効果

区画整理、暗渠排水、客土の整備により、機械作業の効率化及び水管理労力の軽減が図られ、評価時点において概ね計画どおりに営農経費が節減されている。

| 区 分          |      | 事業計画（平成23年） |          | 評価時点<br>（令和元年） |
|--------------|------|-------------|----------|----------------|
|              |      | 現況（平成21年）   | 計 画      |                |
| 水稲<br>（区画整理） | 労働時間 | 666時間/ha    | 200時間/ha | 204時間/ha       |
|              | 機械経費 | 1,490千円/ha  | 317千円/ha | 344千円/ha       |

(出典：事業計画書、森林整備センター調べ)

(3) 営農に係る走行経費節減効果

整備された農林業用道路は、農産物や堆肥等の輸送に利用され、概ね計画どおりに走行経費の節減が図られているものの、家畜飼養頭数の減少等に伴い、事業計画と評価時点の営農に係る走行経費の節減額を比較すると、評価時点は241百万円/年で、計画（278百万円/年）の87%とほぼ計画どおりとなっている。

(4) 一般交通等経費節減効果

整備された農林業用道路は、通勤、通院、買い物等をはじめ近隣市町への移動など地域住民の生活道路として利用されている。

事業計画と評価時点の一般交通走行経費の節減額を比較すると、評価時点は172百万円/年で、概ね計画（174百万円/年）どおりとなっている。

4 事業効果の発現状況

(1) 農用地等整備

①農作業の効率化

本事業で区画整理、暗渠排水、客土を実施したことにより、区画の整形・拡大や排水不良の改善等が図られ、農業機械による作業効率が向上し、営農労力の軽減が図られている。

受益者への聞き取りでは、「区画の拡大や耕作道の拡幅により作業効率が良くなった」「暗渠排水により畑利用が可能になった」という回答があった。

受益者を対象としたアンケートでは、「農業機械の利用が楽になった」との回答は93%、「耕作道路が整備され作業が楽になった」との回答は96%であった。

②用水の安定供給と維持管理の省力化

本事業により老朽化した用排水路及びため池を整備し、用水が安定して供給できるようになるとともに、水路等の維持管理の省力化が図られている。

受益者を対象としたアンケートでは、「水管理が楽になった」との回答は85%であった。

③林地転換地の管理

本事業により、作付に適さない農地を林地に転換するため基盤を整備し、受益者により植栽が行われ、適切に林地として管理されている。

④耕作放棄地の発生防止

本事業により、区画整理等の面整備及び鳥獣害防止施設を整備したことで、営農意欲の維持・向上が図られて耕作放棄地の発生が防止されている。

受益者への聞き取りでは、「基盤整備を行ったことで農地が守られている」との回答があった。

受益者を対象としたアンケートでは、「もし、区画整理が実施されていなかったら、農地はどうなっていたか」との問いに対し、「耕作放棄地となっている」との回答は46%であった。

(2) 農林業用道路整備

①農産物等の運搬の効率化

本事業で整備した農林業用道路は、山間部を横断し広域農道と接続することで、江津市と邑南町を結ぶ新たな流通網が形成され、白ねぎ等の野菜や木材、乳製品等の農林畜産物の輸送時間の短縮が図られている。

受益者への聞き取りでは、「江津市・邑南町間の農産物や苗の輸送で利便性が向上している」「農産物の輸送時間が10分程度短縮した」「製造したアイスクリームの出荷が便利になった」「森林施業範囲を広げやすくなった」との回答があった。

受益者を対象としたアンケートでは、「農畜産物の集出荷場への運搬が容易になった」との回答は65%、「堆肥等の運搬が容易になった」との回答は64%であった。

②地域での資源循環の円滑化

本事業で整備した農林業用道路は、堆肥の副資材である木材チップや堆肥、WCS用稲の輸送にも利用されており、地域での円滑な資源循環や耕畜連携の強化に寄与している。

受益者への聞き取りでは、「堆肥資材の木材チップを効率的に輸送できるようになった」「堆肥や農業資材を輸送するのに便利になった」「コントラクター組織がWCS用稲を収穫するのに道路が利用されている」という回答があった。

### ③災害時の避難路としての機能発揮

平成25年8月の豪雨災害の際に、長尾橋がかかる八戸川が氾濫し、上下流の橋が水没して通行ができない状態となったが、本事業で架け替えの際に嵩上げした長尾橋は通行可能であったことから近隣住民の避難路として機能を発揮した。

受益者を対象としたアンケートでは、「気象災害、震災時の非常時に別ルートとして利用できる安心感がある」との回答は84%であった。

## (3) 事業による波及効果

### ①高付加価値化の取組への貢献

本事業により区画整理及び暗渠排水を実施した「日南団地」において、平成31年1月に農事組合法人「さかもとのもと」が設立されている。法人では収益性を高めるため集落名を冠した「坂本米」を生産・販売している。本事業等により組織化が推進されるとともに、事業による農業生産性の向上が地域ブランド米の取組の強化に貢献している。

また、農林業用道路が整備されたことで、畜産業が盛んな邑南町から江津市への堆肥輸送の効率化が図られており、小田宮農組合や桑茶生産組合が実施している有機栽培の推進に貢献している。

### ②都市農村交流への貢献

農林業用道路の終点部である邑南町日和にある「食の学校」では、郷土料理や小学生を対象としたキッズレストランプロジェクト等の食に関する様々な講座を開催し、地域内外から年間約1,500名が参加しており、地域の交流の場となっている。

農林業用道路が整備されたことで、江津市方面からの参加者が増える等、都市農村交流の推進に貢献している。

## (4) 費用対効果分析

効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種算定基礎データをもとに、総費用総便益比を算定した結果は、以下のとおりとなった。

|         |            |
|---------|------------|
| 総費用     | 15,635 百万円 |
| 総便益     | 17,477 百万円 |
| 総費用総便益比 | 1.11       |

## 5 事業実施による環境の変化

### (1) 生活環境面の変化

#### ①生活道路としての寄与

本事業で整備した農林業用道路は、地域住民の通勤、通院、買い物等に利用されており、地域住民の日常生活の利便性の向上が図られている。

受益者への聞き取りでは、「親戚のところへ行きやすくなった」という回答があった。

受益者を対象としたアンケートでは、「隣接市町等への移動が容易になった」との回答は92%、「通勤・通院・買い物など日常生活の利便性が向上した」との回答は80%であった。

#### ②緊急時の安心感の向上

農林業用道路の整備により、江津総合病院や公立邑智病院までの移動時間が短縮され、地域住民にとって緊急時の安心感の向上に寄与している。

消防署への聞き取りでは、「年間10件程度救急搬送で利用している。件数は少ないものの、搬送時間の短縮は傷病者の負担軽減となり重要な道路である」という回答があった。

受益者を対象としたアンケートでは、「消防などの緊急車両の利便性が向上し安心感がある」との回答は75%であった。

### (2) 自然環境面の変化

事業による影響が懸念された猛禽類への騒音回避、オオサンショウウオの生息環境への濁水流出防止対策、トノサマガエル等の小動物の這い上がり側溝の設置等、環境との調和に配慮した整備を行い、工事後に行ったモニタリング調査ではこれら生物の生息が確認され、生息環境が保全されている。

## 6 今後の課題等

### (1) 担い手の育成と農地の有効利用

本区域では、本事業を実施した団地で農事組合法人「さかもとのもと」が設立されるなど、農地の受け皿となりうる組織の育成が進められているものの、農家の減少や高齢化に伴う担い手不足及び農地の荒廃が懸念されることから、集落営農の組織化・法人化を引き続き推進するとともに、地域おこし協力隊等の各種制度を活用して、都市部の人材を広く募り、定住化を含めた就農支援を行うことで、多様な担い手の育成・確保を推進することが重要であり、これら担い手による畑作物の振興など、本事業で汎用化された農地の有効利用が望まれる。

### (2) 高付加価値化による収益性の向上

本区域では、「石見和牛」「石見高原ハーブ米」「坂本米」等の地域ブランドの創出や有機栽培、6次産業化のほか、産官学連携による食品機能性の検証など高付加価値化の取組が推進されているが、販売戦略が重要となることから、農林業用道路を有効に活用して、石見地域の豊かな食材や食文化をより広く活用した6次産業の展開や、メディアやSNSを通じた情報発信による消費者とのマッチング等により、産地間競争力の強化と地域資源循環の拡充が図られることで、更なる収益性の向上が期待される。

### (3) 食と農を通じた観光振興

本区域では、日本遺産となった石見神楽や温泉、スキー場など観光資源に恵まれた地域のなかで、地域食材を活用した里山レストランや交流拠点である「食の学校」、農泊、観光農園等により都市農村交流が推進されていることから、地域間の一層の連携を図るとともに、農林業用道路を有効に活用して、石見地域の「食」と「農」を通じた周遊観光の展開等、更なる地域の観光振興が期待される。

## 【総合評価】

本事業は、区画整理、暗渠排水等の農用地、農業用排水施設及び農林業用道路を一体的に整備し、農業生産性の向上と農林畜産物の流通の効率化を図り、地域農林業の持続的発展に資することを目的として実施されたものである。

本事業実施後、以下の効果が確認された。

### (1) 農用地の整備による効果

本事業により、農用地、農業用排水施設等が整備され、区画の整形・拡大、耕作道の整備、排水不良等が改善されたことで、農業生産性の向上や耕作放棄地の発生防止が図られている。

また、区画整理等を実施した団地で農事組合法人「さかもとのもと」が設立されるなど担い手の育成・確保が進められている。

今後とも、多様な担い手の育成・確保を推進するとともに、担い手による農地の有効利用が望まれる。

### (2) 農林業用道路の整備による効果

本事業により、農林業用道路が整備されたことで、農林畜産物の輸送時間の短縮が図られており、木材チップや堆肥、WCS用稲の輸送にも利用され、地域での円滑な資源循環や耕畜連携の強化に寄与している。

また、地域住民の通勤、通院や買い物などに利用され、地域住民の利便性の向上が図られるとともに、消防などの緊急車両の通行や豪雨災害等の非常時に別ルートとして地域の安全確保にも寄与している。

### (3) 事業による波及効果

本事業を契機に「坂本米」や有機栽培の取組が推進されているが、今後とも、石見地域の豊かな食材や食文化をより広く活用した6次産業の展開やメディア等を通じた情報発信等により、産地間競争力の強化と地域資源循環の拡充が図られ、収益性の更なる向上が期待される。

また、邑南町にある「食の学校」では農林業用道路が整備されたことで江津市からの参加者が増加するなど交流活動の活性化に貢献している。本区域では、里山レストランや農泊、観光農園など「食」と「農」を通じた都市農村交流が推進されていることから、農林業用道路を有効に活用した周遊観光の展開等により、更なる地域の観光振興が期待される。



### 【技術検討会の意見】

本事業で整備された農用地では、地域の特性を活かした石見高原ハーブ米や坂本米をはじめ、広島菜、大麦若葉等が栽培されるとともに、農林業用道路は農畜産物の生産、集出荷等の効率化に貢献している。

また、本地域では、基盤整備といったハード事業と担い手育成や人材の確保といったソフト事業が両輪となって地域振興を推進している。

これらのことから、本地域の農村、農業のポテンシャルの向上に本事業の農業基盤整備が寄与していると評価できる。

#### （農用地整備）

区画整理により区画が整形・拡大され、耕作道や用排水施設が整備されたことと、暗渠排水等により排水不良の解消が図られたことが、営農経費の節減に貢献している。また、排水が改良されたことが広島菜、大麦若葉等の作付に繋がっている。

さらに、農地の管理が容易になったことが、農作業の受委託、農地の利用集積を促進させ、農業法人化や農作業コントラクターの展開等に寄与している。

#### （農林業用道路）

農林業用道路の整備により、農産物や堆肥原料となる石見和牛の糞尿をはじめとする畜産廃棄物の輸送に係る時間短縮、林地へのアクセスの向上が実現し、営農経費が節減されたのみならず、耕畜連携が進み堆肥が農地へ還元される等、地域資源の循環に貢献している。

また、整備された農林業用道路は、通常時の通勤や通院、買い物等日常生活の利便性の向上をもたらしたほか、平成25年8月の災害時には住民の避難路や物資等の輸送に活用されるなど緊急時の安全安心の確保に貢献している。

さらに、集落間の通行の利便性が向上したことで、道の駅や企業による原山農園、ハッピーベリー農園等の観光農園、桑茶をはじめとする6次産業化の試み、地域食材を活用した取組が進み、都市農村交流に寄与している。

#### （今後の農業振興や地域振興に向けて）

本地域では、稲作の持続性が課題であるが、ハーブ米のブランド化による高付加価値化と合わせて、減化学肥料・減農薬、緑肥作付の実践を生かし、「環境保全型農業直接支払交付金」等の制度を活用することによって、経営の安定化が見込められると思われる。

今後、地域ブランドである特別栽培米や石見和牛、桑茶等で、SNSやインターネットを活用したマーケティング戦略を展開し、消費者の嗜好をつかみ産地間競争力が強化されることを期待する。

また、都市住民の住まい方、レクリエーションのあり方等が変化している現在、本地域の抜きんた食と農の魅力を発信することで、I・J・Uターンや本地域からのテレワークが増える効果が期待される。そのために、新たなライフスタイルに対応できるネットワーク環境の充実とさらなる活用が望まれる。

### 評価に使用した資料

- ・平成17年、27年国勢調査（総務省統計局）
- ・2005年、2015年農林業センサス（大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室）
- ・平成17年、平成27年島根県統計書（島根県）
- ・評価結果書に使用したデータのうち、一般に公表されていないものについては、森林研究・整備機構森林整備センター調べ（令和元年）
- ・森林研究・整備機構「邑智西部区域特定中山間保全整備事業実施計画書（変更後）」
- ・森林研究・整備機構森林整備センター「特定中山間保全整備事業邑智西部区域の事業に関するアンケート調査（事後評価）」（令和元年）